

グリーンインフラ 勉強会

情報提供

2025年 6月 20日

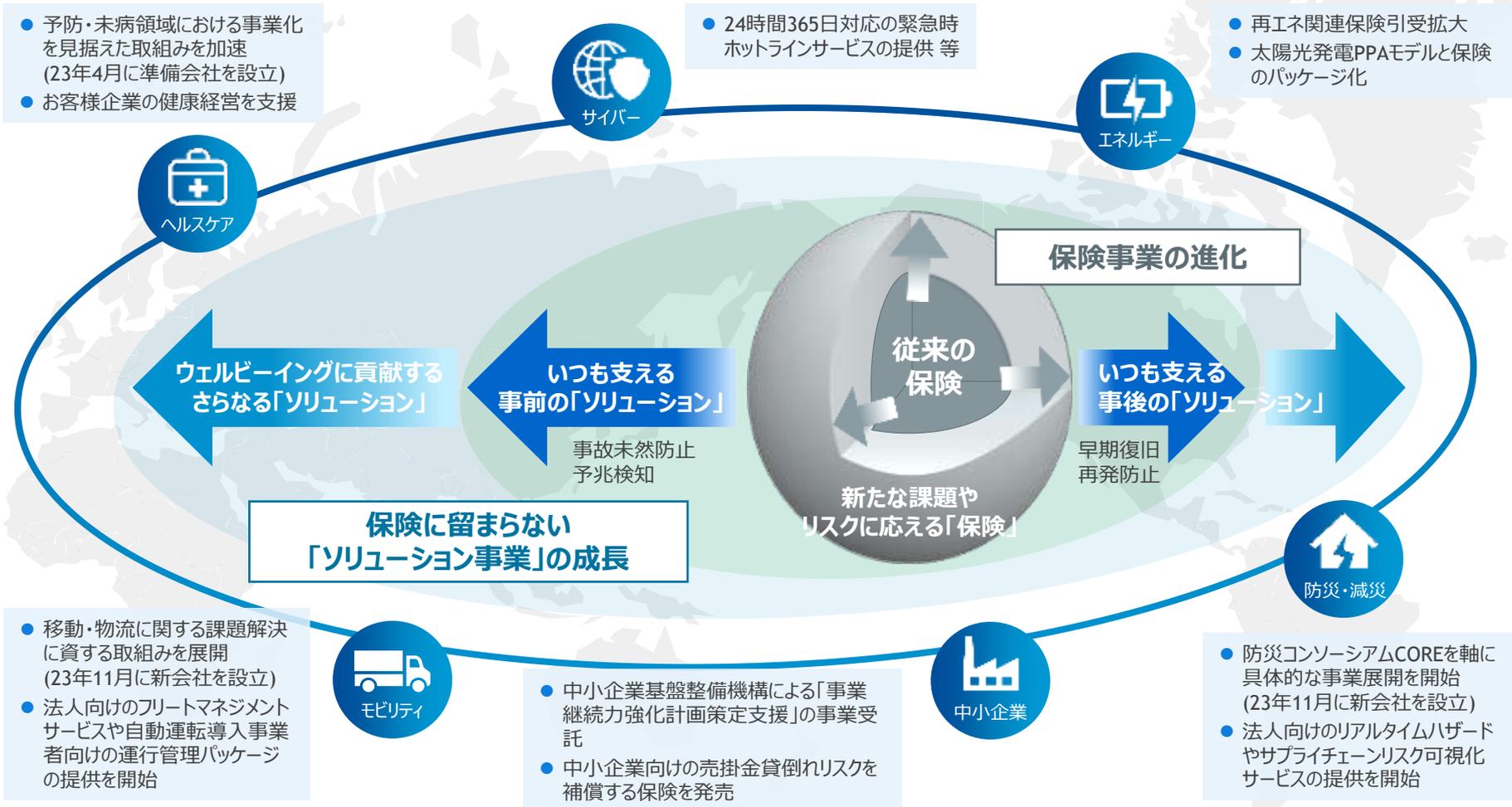


東京海上ホールディングス

次の一歩の力になる。

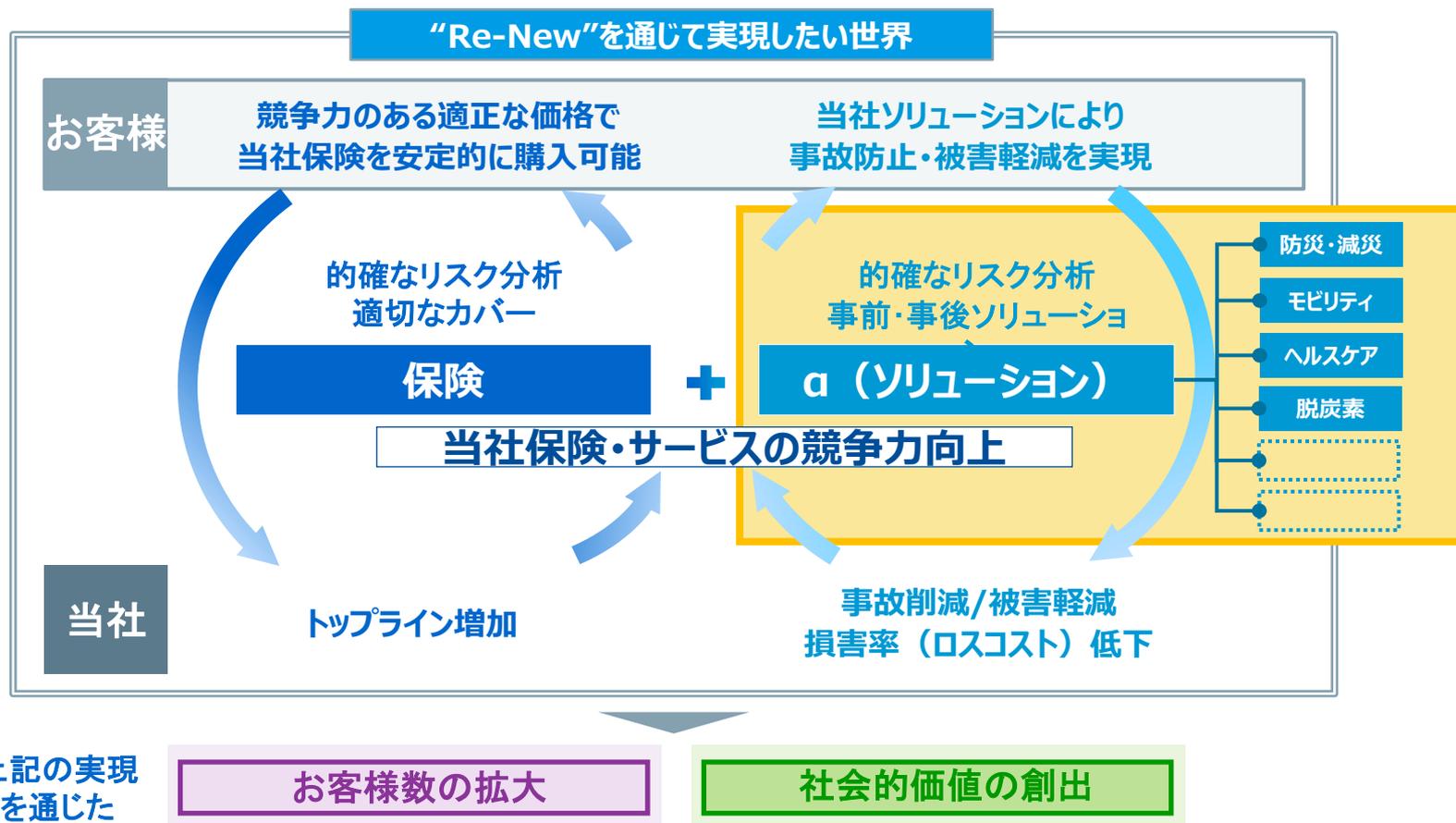
東京海上グループがめざす姿

- 拡大するお客様や社会の課題/リスクに対して、最適な「保険」商品を提供して、お客様や社会の“いざ”を支えているだけでなく、「保険の事前事後領域」や「ウェルビーイング」に貢献する「ソリューション」を提供し、“いつも”を支えていることをめざしています



「保険+a（ソリューション）」で実現する世界

- 「保険」と「+a（ソリューション）」を組み合わせ、保険で“いざ”をお守りするだけでなく、事故予防・損害軽減を通じて、お客様の“いつも”をお守りできるような、当社ならではの新たな価値提供モデルの確立していきたいと考えています



保険金支払額トップ10

Rank	Year	Disaster	District	Payment (JPY145/US\$)
1	2018	Typhoon Jebi (No.21)	Osaka, Kyoto, Hyogo etc.	US\$7,364M ・ 10,678億円
2	2019	Typhoon Hagibis (No.19)	Eastern Japan	US\$4,018M ・ 5,826億円
3	1991	Typhoon Mireille (No.19)	Nationwide	US\$3,917M ・ 5,680億円
4	2019	Typhoon Faxai (No.15)	Kanto (greater Tokyo area)	US\$3,210M ・ 4,656億円
5	2004	Typhoon Songda (No.18)	Nationwide	US\$2,672M ・ 3,874億円
6	2014	Snowfall	Kanto (greater Tokyo area)	US\$2,223M ・ 3,224億円
7	1999	Typhoon Bart (No.18)	Kyushu	US\$2,170M ・ 3,147億円
8	2018	Typhoon Trami (No.24)	Tokyo, Kanagawa, etc.	US\$2,110M ・ 3,061億円
9	2018	Heavy Rain	Okayama, Hiroshima etc.	US\$1,369M ・ 1,958億円
10	2015	Typhoon Goni (No.15)	Nationwide	US\$1,132M ・ 1,642億円

(損害保険協会・General Insurance Association of Japan)



1. コンソーシアム発足の目的

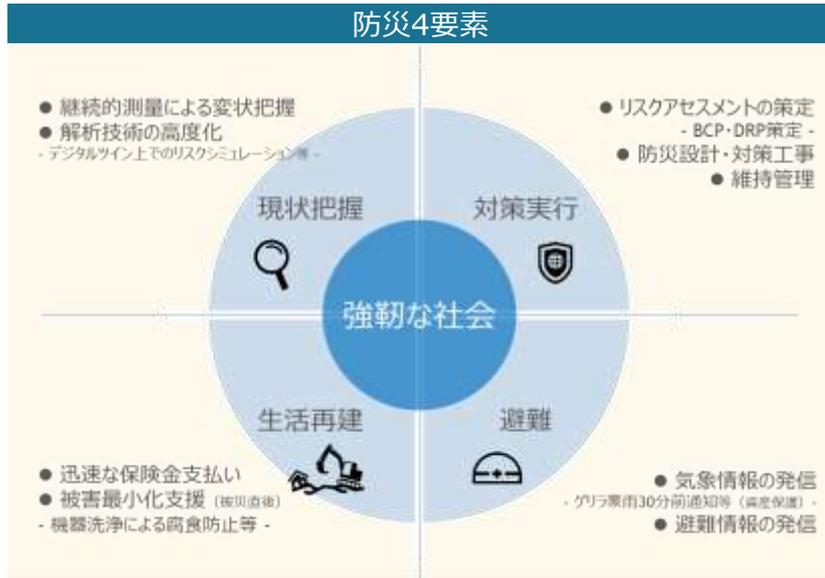
- ✓ 会員の多種多様なケイパビリティを掛け合わせ、“**強靱な社会構築**”に向けた**官民一体となった取組みを持続的に実行**する
※国土強靱化基本計画（5か年加速化対策の推進）に沿った「防災まちづくり」「デジタル化の推進」を中心としたハード・ソフト一体となった取組みの実施等
- ✓ 本取組みの中で得られる**災害リスクデータや研究成果**を活用した、**新しいビジネスモデル及びビジネス機会の創出**に貢献する

2. 活動内容

- ✓ 会員よりテーマを募集し分科会を形成。**防災4要素**における課題の抽出と対策ソリューションの開発
- ✓ 本コンソーシアム内外の**技術マッチング・連携支援**
- ✓ 本取組みの中で得られる**災害リスクデータや研究成果の発信、新しいビジネスモデル及びビジネス機会の創出**

3. 会員区分

- ✓ **正会員**：分科会に所属し、各テーマに沿った形でソリューション開発・ビジネスモデル構築を推進する企業
- ✓ **準会員**：分科会には所属せず、協調領域におけるイベント（全体会・マッチングイベント参加）への参加や情報収集を目的とする企業



協調領域・競争領域双方の実現

- **協調領域**（全体会）
官公庁と連携し、各社が技術/情報/人材を持ち寄り、災害に負けない“**強靱な社会構築**”に帰する進言や取組み状況の共有を行う
- **競争領域**（分科会）
取組みを持続的に実行するためにも、**ビジネス機会の創出**を目指し、各社が切磋琢磨し、健全な**ビジネス協業**の場とする

官公庁と連携し
強靱な社会構築
（全体会）

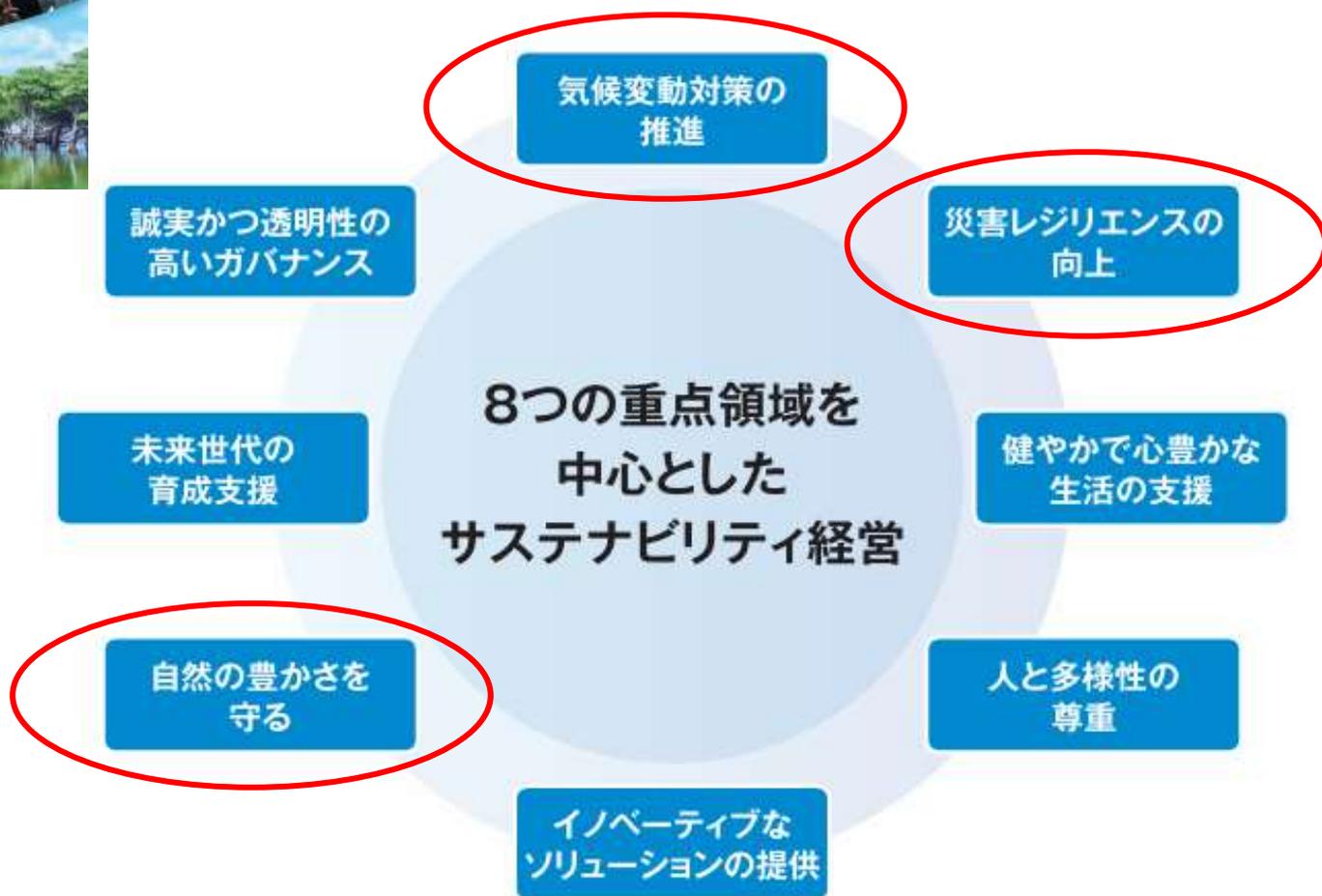
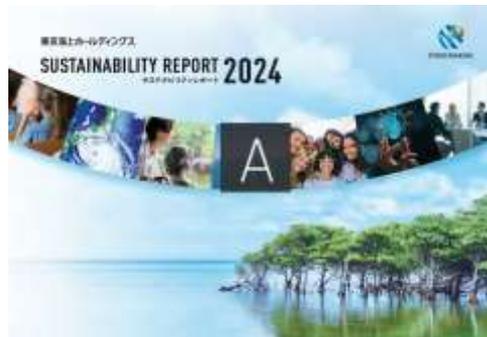


会員同士による
新たな価値創造
（分科会）



非公開スライド

8つのマテリアリティ



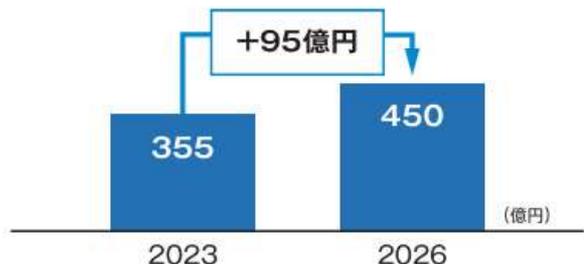
1 気候変動対策の推進

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで重大な課題であり、保険業界にも直接的な影響をもたらします。そのため、当社グループは、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付け、各種取組みを進めています。同時に、成長を実現するビジネス機会とも捉え、再生可能エネルギーの普及を後押しする保険の提供や、気候変動対策等をテーマとする投融資に取り組んでいます。



トランジション支援に関する中間目標

東京海上グループは、気候変動に対する保険面での取組みをより一層推進するため、脱炭素社会の実現に向けた中間目標として、2026年までのグループベースの脱炭素関連保険料^{※1}に関する目標を新たに設定しました。保険商品・サービスの提供を通じて、お客様の脱炭素への移行をより加速してまいります。



脱炭素関連保険の例

- 再生可能エネルギー事業者向け保険
(建設・組立、財産、賠償責任、利益、船舶、貨物保険等)
- 電気自動車・蓄電池の保証保険
- 再生可能エネルギー事業の買収・譲渡を対象とする表明保証保険

エンゲージメントに関する中間目標の進捗

東京海上日動は、保険引受に伴うGHG排出量の約9割を占める大口顧客「200社」^{※2}と対話し、「160社」以上との対話水準を下記のレベル②以上とするエンゲージメント目標を掲げています。2023年のエンゲージメントの実績は以下の通りです。これからもエンゲージメントを通じてお客様の課題を適切に理解し、課題解決のための保険商品・ソリューションの提供を続けてまいります。

エンゲージメント目標および2023年度の進捗

2030年目標	・保険引受に伴うGHG排出量9割を占める大口顧客「200社」に対して深度ある対話を実施し、160社以上との対話水準をレベル②以上とする
2023年実績	・200社のうち、104社(52%)とレベル②以上の対話を実施
レベル①	・57社の脱炭素化における課題を分析・把握
レベル②	・75社に対し課題解決のための提案を実施
レベル③	・29社に対し商品・サービス、ソリューションを提供

GHG高排出セクターに対する方針

大口顧客「200社」のうち、保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約7割を占める温室効果ガス高排出セクター「60社」を対象に、2030年までに脱炭素計画を有していない企業とは取引を行わない方針としました。

対象GHG高排出セクター・対象企業

石炭(電力)、石油ガス、運輸、不動産、鉄鋼、セメント、アルミニウム、農業

脱炭素計画の策定を求め、2030年までに脱炭素計画を有しない企業には保険引受・投融資を行わない。

2 災害レジリエンスの向上

自然災害大国である日本を母国市場とする当社グループにとって、災害課題の解決や被害軽減等による「災害レジリエンスの向上」は、存在意義を強く問われる重要な領域です。

当社は、有事における「保険金のお支払い」にとどまらず、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し、再発を防止する、こうした「事前・事後」の安心も合わせて提供することで、お客様を「“いつも”を支えることのできる存在」に進化することをめざしています。

2023年度の大規模自然災害での
保険金お支払い

件数 **10**万超
約 **900**億円*1

ロスプレベンションサービスの提供社数

2023年度実績
600社以上

「事業継続力強化支援計画」
認定支援におけるサポート件数

2024年6月末時点
3,400社以上*2

人工衛星画像とAIを活用した水災時保険金支払いの高度化

人工衛星画像とAIを活用して、大規模な水災が発生した際に保険金のお支払い対象となる被害エリアを早期に把握し、お客様への迅速な保険金支払いに向けた取組みを進めています。衛星画像やSNS、河川水位などの複数のデータを組み合わせ、AIによる解析を実施することで、水災範囲や浸水高などを推定することができます。衛星画像活用に関する精度向上により、発災から1~2日程度で被害エリアの概況把握ができる体制が整いました。今後、この取組みを実際の水災が発生した際に活用していきます。

<衛星画像の例>



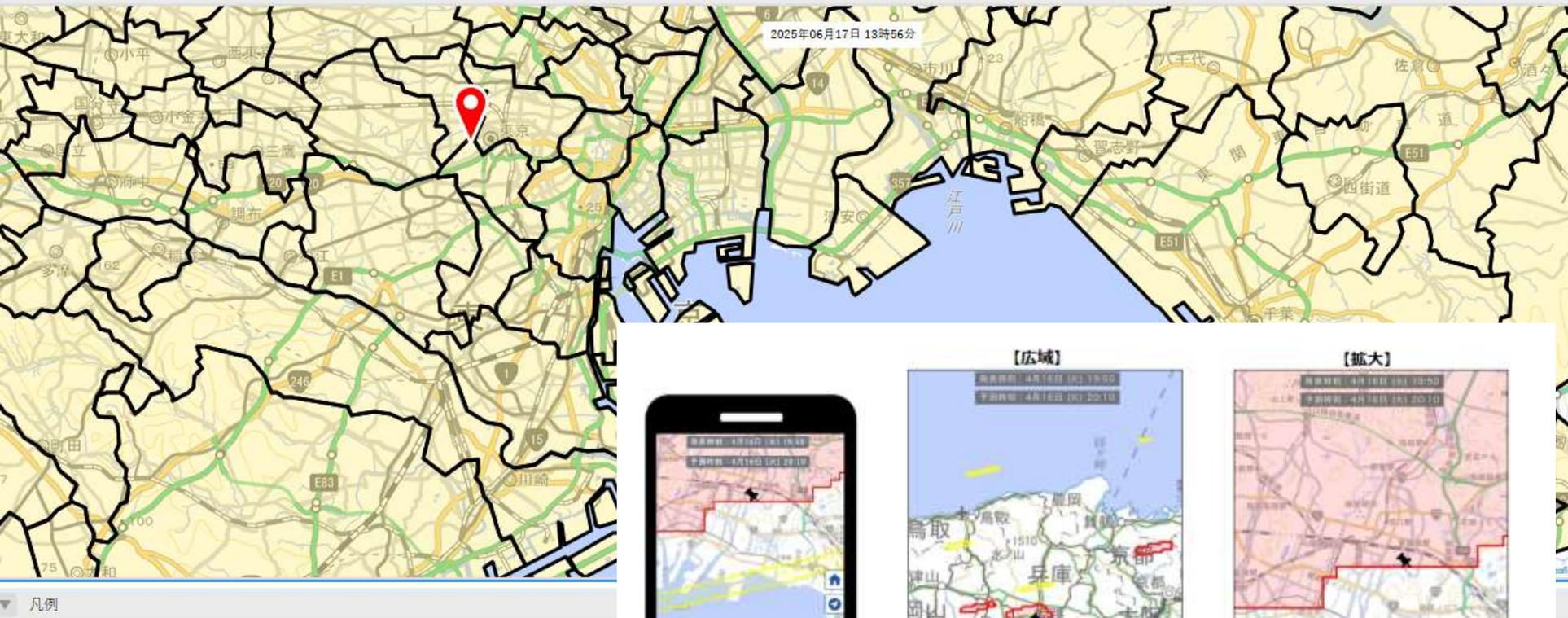
BCP策定支援による事業継続力の強化

日本政府は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業強靱化法」を2019年に施行し、防災・減災に取り組む事業者を認定する制度を創設しています。東京海上日動では、本認定制度の支援を実施するため、公共入札を経て、2022年度以降毎年（独）中小企業基盤整備機構による「中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務（事業継続力強化計画策定支援）」の事業を受注*3しています。中小企業のお客様が国に認定を受けるための支援を継続して実施しており、これまでに累計で約3,400社*2の支援を行ってまいりました。

また、BCP策定の意義をお伝えするため、専門講師によるセミナーのほか、全国各地の代理店・社員によるセミナーも多数開催しております。当社グループは、全国に所在する中小企業の「強靱化」支援を行い、災害に強い社会・地域づくりへの貢献を通して「お客様や地域社会の“いざ”を支え、お守りする」ことを引き続き目指していきます。

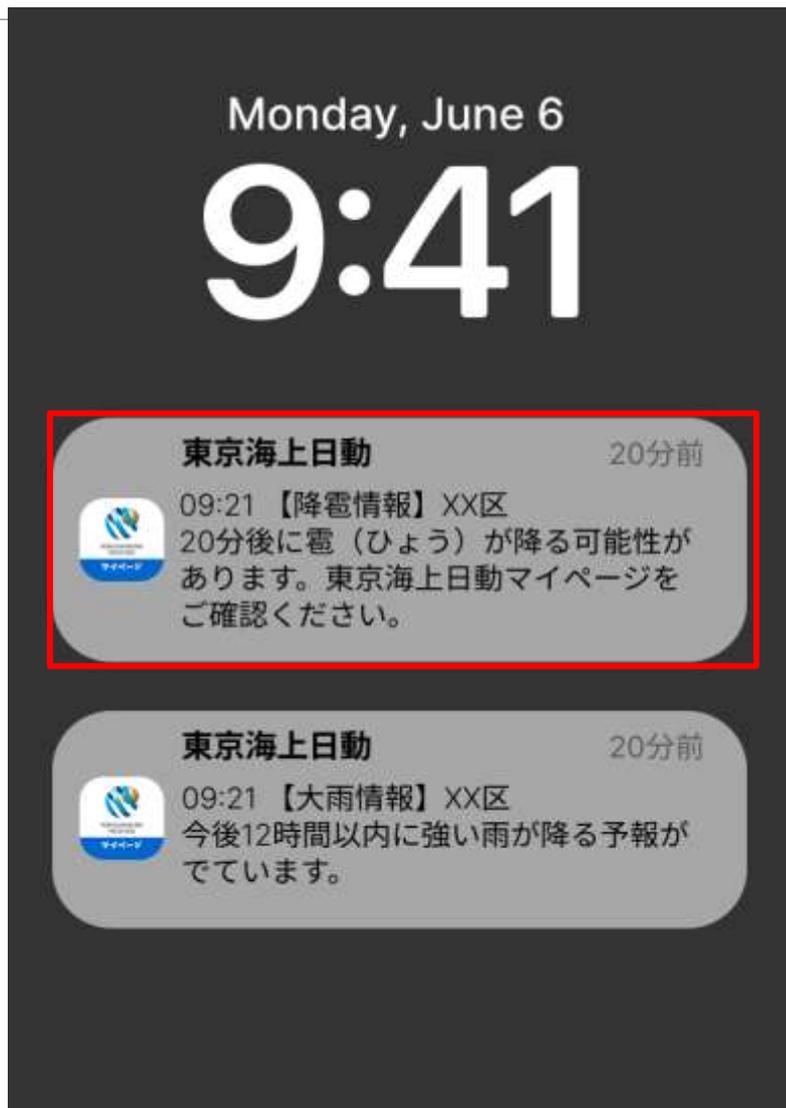


ただいま特別警報・警報は発表されていません。



特別警報・警報・注意報：**特別警報** **警報** **注意報** 発表なし





6 自然の豊かさを守る

自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。当社グループは1999年にマングローブ植林を開始し、2007年に「マングローブ植林100年宣言」、2019年に「マングローブ価値共創100年宣言」を公表しました。これは東京海上グループの象徴的な取組みで、ステークホルダーの皆様とともにマングローブ植林による価値共創の100年継続をめざしています。

また、昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択（2022年12月）やTNFD提言の公表（2023年9月）を受けて、企業による自然資本・生物多様性の保全が急務となっています。当社グループも2050年自然共生社会づくりに向けて、商品サービスの提供・投融資から企業市民活動にいたるまで、事業活動を通じた自然の豊かさを守る取組みの充実に努めています。

保険商品～東京海上日動「Green Gift」プロジェクト（2023年度実績）

Web約款等の件数	1,430万件
Web約款比率	超保険 92.7% 自動車保険 89.1%
紙使用削減量	3,318トン
マングローブ植林面積	12,597ヘクタール（2024年3月末累計）
マングローブ植林等による年間CO ₂ 固定量	96,465トン

投融資～サステナビリティ関連 投融資額（2024年3月末時点）

サステナビリティ・ テーマ型投融資：	1,380 億円 ^{※1}
インパクト投資：	290 億円 ^{※2}

※1：東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災の投融資残高合計

※2：東京海上日動の累計コミットメント金額

「Green Gift」プロジェクト

東京海上日動によるマングローブ植林は、1999年の開始から10年間は企業市民活動でしたが、2009年からは「お客様とともにエコ活動を実施する」をコンセプトに、お客様参画型・環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトとして拡充されました。

このプロジェクトでは、保険のご契約時に「ご契約のしおり（約款）」等を冊子ではなくホームページで閲覧いただく方法（Web約款等）を選択された場合に、紙資源の削減費用の一部を環境NPO・NGOに寄付しています。寄付金は、海外でのマングローブ植林、国内での「海を守る活動・森を守る活動」（アマモ場の保全・再生活動、高知県・協働の森づくり事業等）の環境保護活動に使用されています。お客様に「Web約款等」を選択いただくことは、紙資源そのものを節減するほか、紙の製造や輸送、約款等の郵送や保険期間満了後の廃棄等に伴って発生するあらゆる環境負荷を低減することにつながります。

マングローブ植林

東京海上日動は、マングローブ植林を「地球の未来に賭ける保険」と位置づけ、植林NGOや植林地の皆様と連携し、アジア太平洋9か国において植林活動を行っています。2024年3月末までの累計植林面積は12,597ヘクタールとなりました。マングローブは地域の人々の暮らしの向上、災害被害の軽減、気候変動の緩和など、様々な効果を生み出しています。

アマモ場の保全・再生

東京海上グループは2022年にアマモ場の保全・再生活動を開始しました。アマモは波が穏やかで太陽の光が届く浅い砂地に生息する海藻の一種で、大気中のCO₂の吸収・固定効果が高く水質浄化の特性を有しています。

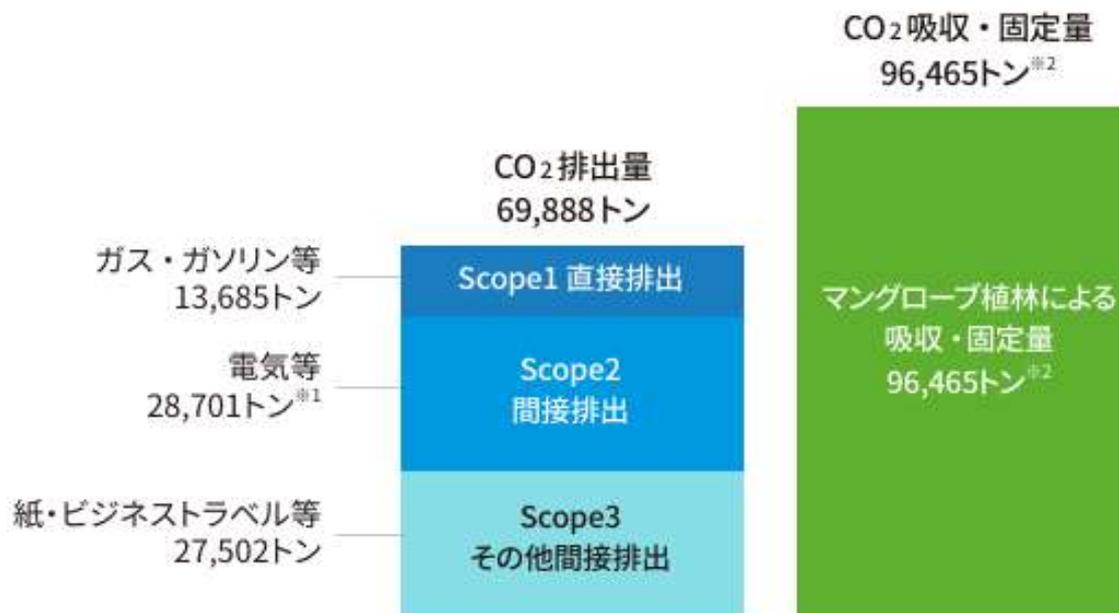
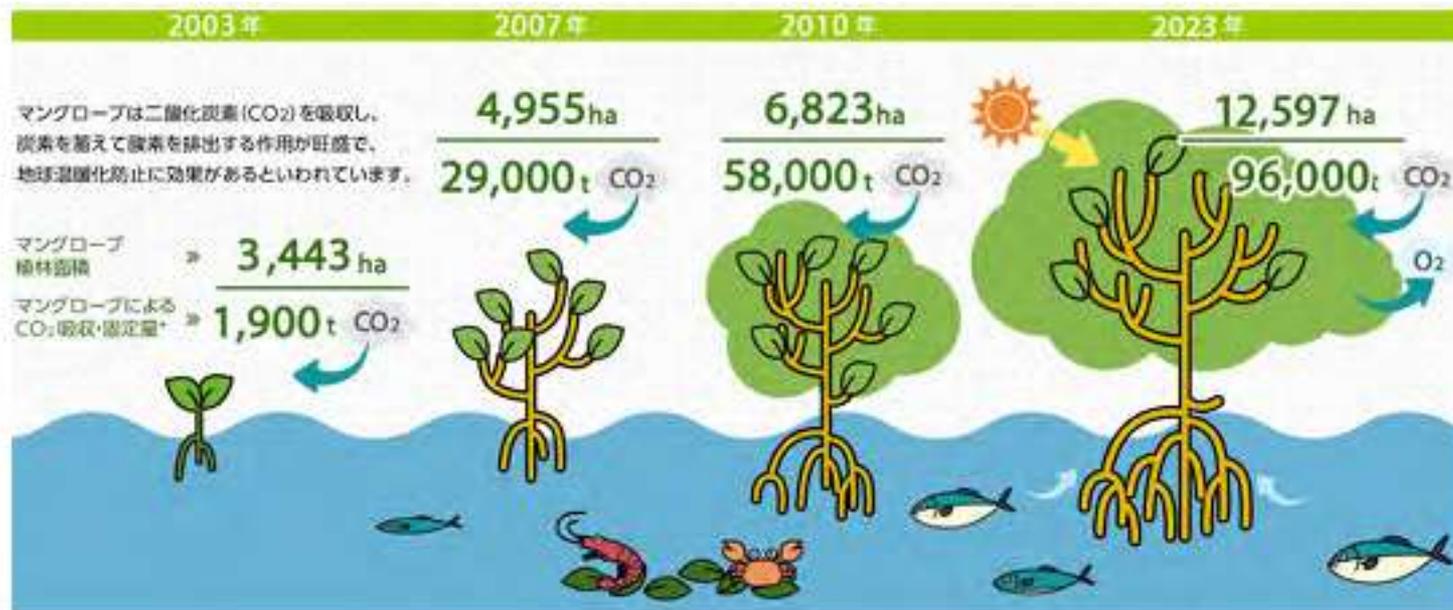
2023年度は横浜、大阪、福岡で合計約220名の社員・代理店とその家族がアマモの保全・再生活動を行いました。



森林ファンドへの投資

東京海上日動では、自然資本の保全に資する投資にも取り組んでおり、2023年度には森林ファンドへの投資にコミットしました。本投資を通じて、森林の伐採間隔の長期化の改善や植樹等の森林管理の改善につなげるとともに、カーボンニュートラルの実現ならびに自然資本の保全を支援していきます。このように、資産運用の分野においても、貴重な森林資源を未来世代につなげることを推進してまいります。

マングローブ植林活動



マングローブの各種効果

2004年12月 スマトラ島沖地震・インド洋大津波



タイ・ラノン県のマングローブ植林地区。マングローブ後方の土地は津波被害から守られました



マングローブのなかったタイ・ラノン県近郊タレノーク。被害が生じました

マングローブの恵み



マングローブの恵みによって漁獲も豊かになりました
(タイ・ラノン県)



ヒルギダマシ(マングローブの一種)の若葉を家畜の飼料に
(インド・グジャラート州)



マングローブ植林が地域社会にもたらした影響

約 **160** 万トン

マングローブとその土壌が約160万トンの二酸化炭素を蓄積することで、世界中の人々が利益を享受しています。

約 **157** 万人 植林した地域とその周辺に居住する人

約 **15** 万人 マングローブでの漁業を主たる収入や雇用の源泉としている人

約 **30** 万人 マングローブ漁業に関連した漁業以外の生産活動で雇用されている人

約 **60** 万人 マングローブでの漁業に関連した漁具の制作、造船や保守等の付随的な職業に従事する人

約 **238** 万人 マングローブによって、暴風雨、高潮、浸食、塩水の浸入、水質汚染等から保護されている人

マングローブ植林に関する取り組み



マングローブ植林に関する取り組み

2042年の推定
累計約 **2023** 億円 ▶ 累計約 **6387** 億円

	マングローブ生産物の収穫 マングローブから魚介類や木材、伝統薬等の生産物が得られるようになりました。	約 213 億円 ▶ 約 672 億円
	現場外の漁業生産性の向上 マングローブの近海や沖合の漁業生産高の向上等に良い影響をもたらしました。	約 408 億円 ▶ 約 1158 億円
	海岸線の安定化と浸食防止 海岸線の浸食等を防止する役割を果たしました。	約 653 億円 ▶ 約 2307 億円
	極端な気象からの避難所機能(被害軽減) 自然災害の影響からの避難所として機能しました。	約 307 億円 ▶ 約 962 億円
	水質調整 家庭用水等の水源の汚染を防止する役割を果たしました。	約 423 億円 ▶ 約 1262 億円
	炭素隔離(気候変動の緩和) マングローブの森が温室効果ガスを吸収する等をし、気候変動の緩和に重要な役割を果たしました。	約 15 億円 ▶ 約 23 億円

市上記はすべて累計の経済価値

1. 自然共生サイト

ネイチャーポジティブの実現に向けた取組の一つとして、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する制度です。認定区域は、保護地域との重複を除き、OECM¹⁾として国際データベースに登録されます。

当社は、2022年3月より「生物多様性のための30by30アライアンス²⁾」に参加し、自然共生サイトの認定に向けた取り組みを進めてきました。

2. 東京海上日動 未来への森(東山森林公園)

「東京海上日動 未来への森」は、当社が安芸市、高知県、高知東部森林組合と「協働の森パートナーズ協定」に基づき2009年から森林保全に取り組んでいる協定森林です。

認定された区域は、協定森林に含まれる「東山森林公園」で、高知県安芸市の南東に位置しています。社員等が毎年、間伐体験ボランティアを実施し、環境学習の場となっているほか、市民団体が森林浴イベントを開催する等、森林公園の生態系サービスを積極的に活用しています。

また、「東山森林公園」の西側は、国の天然記念物である「伊尾木洞のシダ群落」に隣接しており、「東山森林公園」で涵養された水が伊尾木洞に向かって流れています。認定区域の樹林は、天然記念物のシダ類に適した温度と湿度を安定的に保つことに寄与しています。

これらの点等が評価され、自然共生サイトに認定されました。

<高知県安芸市東山森林公園の様子>



東京海上グループは「自然の豊かさを守る」を重点領域とし、地球環境との調和、環境の改善に配慮した事業活動を実践しています。「環境基本方針」や「責任ある調達に関するガイドライン」を制定し、事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全を展開しています。

自然の豊かさを守るには、気候変動対策に加え、生物多様性の損失を止め、自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が必要不可欠です。今後も真正面から取り組むべき重要な課題として、会社一丸となって取り組んでいきます。

事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全

当社はこれまでもマングローブ植林をはじめとする環境保護活動を通じて自然資本・生物多様性の保全の取組みを推進してきましたが、これからも自然関連課題の解決につながる商品・サービスの開発・提供や投融資等を通じて、自然共生社会づくりに貢献してまいります。

● 保険商品・サービス

- 「Green Gift」プロジェクト
- 食品ロス削減を推進する貨物保険を開発
- 自動車部品の回収・再利用の推進 等

● 投融資

- 森林ファンドや農業関連投資戦略ファンド等への投資（グループ保険会社）
- 自然関連エンゲージメント対話（アセットマネージャー）

事業活動と自然との関係
（依存・インパクト）の分析
リスクと機会の評価

● リスクコンサルティングサービス

- 土壌汚染対策・コンサルティング
- 企業向けTNFD対応支援サービス
- ネイチャーポジティブ経営支援サービス 等

● 企業市民活動

- マングローブ植林
- アマモ場の保全・再生
- 高知県協働の森づくり事業
- PHLY80K TREE

食品ロス削減につながる保険商品の開発

東京海上日動は、食品ロス削減に向けたコンソーシアムを結成するとともに、大阪府・大阪商工会議所等との事業連携協定を締結し、食品ロス削減につながる新たな仕組みの構築をめざしています。官民連携で行った実証実験では、店頭で販売できなくなったものの食用に適する食品の二次流通の活用について研究を行いました。実証実験で得られた知見を元に、事故の発生により規格外品となってしまった食品の商品価値の損失や、リサイクルに要する物流費用をカバーする新しい保険の開発に取り組んでいます。



東京海上日動

・全体スキームの構築
・食品リサイクルにかかる費用を補償

2023年度の取組みと今後の計画

2023年度の取組み

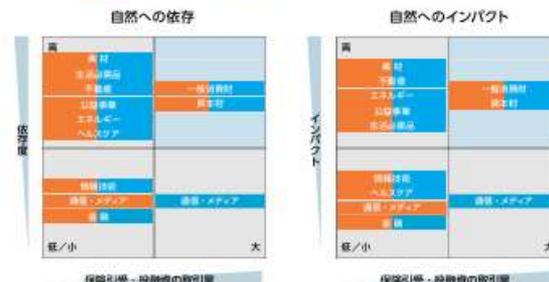
○推進体制の構築

・サステナビリティ委員会の下に組織横断的「TNFDタスクフォース」を立ち上げ、グループをあげた自然資本・生物多様性の保全やTNFD提言への対応に関する推進体制を構築。

○事業活動と自然との関係についての分析と重要セクターの特定

・保険引受・投融資ポートフォリオにおける自然資本への「依存」と「インパクト」の分析を実施。
・重要セクターとして「一般消費財」と「資本財」を特定。

■重要セクターの特定 ■=保険引受 ■=投融資 ※構構の中央線は、取引量全体の10%を目安としています



○自社営業拠点の分析・評価

・自社営業拠点（バリューチェーンを含む）が自然保護地域や生物多様性重要地域に所在しているかを分析・評価。

○自然関連情報開示

・「TNFDレポート」の発行（2024年3月）



2024年度以降

分析の高度化と重要セクター企業とのエンゲージメント（対話）の検討・開始

・重要セクターに対する深度ある分析を実施
・重要セクターにおける取引先との対話を検討・開始
・その対話結果をもとに、自然関連の重要リスクへの対応策を検討

2030年目標

ネイチャーポジティブ
社会実現に向けた貢献

■ ISO37179 (2024年11月 発行)

検討委員会 TC268 SC1 Smart Community Infrastructure

タイトル Disaster Risk Reduction / Basic Framework for Implementation

東北大を中心に産官学による取り組みとして検討してきた。

Overarching principles

- a) Stakeholder inclusiveness
- b) Optimized resource allocation for operations
- c) Harmonization and dissemination of technology for disaster risk reduction
- d) Robustness and redundancy

- a. *ステークホルダーの参画*
- b. *最適な資源配分*
- c. *防災減災のための技術の調和と普及*
- d. *堅牢性と冗長性*

Principles for focus areas for continuous improvement in disaster risk reduction

Focus areas

Understanding disaster risks

Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk

Investing in disaster risk reduction for resilience

Enhancing disaster preparedness for effective response

Build back better

Exercise

Core principles

- e) Science-based approach
- f) Critical function focus
- g) Structural and non-structural measures
- h) Investment in advance
- i) Response preparedness
- j) Continuous improvement

- e. *科学的根拠*
- f. *重要機能の絞り込み*
- g. *ハード対策とソフト対策の組み合わせ*
- h. *事前投資*
- i. *対応に向けた準備*
- j. *継続的改善*

Review

[東京海上日動の取組み]

当社は東京海上日動とともに、東京海上日動ビル本館および新館を一体で建て替えて建設する新・本店ビルのデザインを公表しました。

構造部材である柱・床に国産木材をふんだんに使い、木の使用量が世界最大規模となる高さ100メートルの「木の本店ビル」として生まれ変わる予定です。木材は成長の過程でCO₂を吸収・貯蔵する機能を持つ、環境にやさしい優れた建築素材です。新・本店ビルは、国産木材を大量に使用することなどにより、一般的なビルに比べて建築時のCO₂排出量を3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します[※]。戦後植林された多くの樹木は利用期を迎えているといわれており、大きな需要の創出が日本の森林、林業の再生に不可欠とされています。新・本店ビルに国産木材を大量に用いることで、日本の林業の再生や地方での雇用の創出、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築に貢献することをめざしています。



ご清聴有難うございました。



東京海上ホールディングス

次の一歩の力になる。 